

学校支援員全小中に配置

県教委 教員勤務改善図る

国へ予算要求

教員の長時間勤務改善に向け、県教委は27日、教員の業務を補助する学校運営支援員を2018年度に県内全ての

公立小中学校に配置する意向を示した。部活動の指導や大会などの引率に当たる部活動指導員も全ての公立中学校と

高校9校に配置する考えで、国に必要な予算配分を求めていく。同日開いた県教育委員会

の会合で説明した。学校運営支援員は、学習プリントの印刷、家庭科などの実習・実験の準備や後片付け、ホームページの更新などを担っている。県教委は16年度から導入し、17年度は129校に配置している。部活動指導員は17年度に公立中25校、高校4校に配置しており、拡充を図る。

会合では、12月県会で可決された教育行政の根本的な見直しを求める意見書や、池田町池田中で男子生徒が不適切な指導により自殺した問題を

議論した。

東村健治県教育長は「これまでも学校の序列化や過度な競争が生じないよう十分配慮し、地域の特性を生かした教育を進めてきた。意見書の内容や議会の指摘は真摯に受け止めなければならないが、教員が個に応じた丁寧な指導を行うことが重要」と述べ、市町教委と連携して学校現場の支援を充実させる考えをあらためて強調した。

(西脇和宏)